

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月30日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス

【英訳名】 K.K. daVinci Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋 笠 裕 介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(平成27年5月17日から本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 (03)6212 - 1930

【事務連絡者氏名】 財務・経理部 マネージャー 和 島 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6212 - 1930(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部 マネージャー 和 島 弘 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はございません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	11,905	80,082	386	202,912	112,735
経常損失() (百万円)	1,716	427	52	44,218	48
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	1,489	4,885	72	1,701	6,151
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	419	4,102	62	1,928	4,526
純資産額 (百万円)	22,580	7,733	3,245	4,464	4,741
総資産額 (百万円)	419,318	47,437	8,227	140,385	9,759
1株当たり純資産額 (円)	2,334.15	972.82	1,798.69	2,177.97	1,839.94
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額() (円)	963.59	3,160.61	46.65	1,101.16	3,979.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	0.86	3.17	33.79	2.40	29.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,965	85,262	1,035	205,326	115,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98	3,858	139	115	3,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,533	88,522	1,480	203,798	123,487
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,756	8,446	2,737	7,863	3,314
従業員数 (名)	15	12	9	15	11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第16期中及び第16期については当社株式が非上場となり期中平均株価が把握できないため、第17期中、第17期及び第18期中については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額は期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	78	96	88	112	187
経常利益 (百万円)	782	12	15	3,341	30
中間(当期)純利益 (百万円)	1,607	4,683	85	4,195	4,159
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174
純資産額 (百万円)	4,484	2,774	2,336	1,895	2,251
総資産額 (百万円)	4,624	2,783	2,344	7,190	2,263
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	97.25	99.69	99.67	26.54	99.44
従業員数 (名)	6	3	3	5	3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

部門の名称	従業員数(名)
株式会社ダヴィンチ・ホールディングス	3
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ	
アセットマネジメント	2
コンプライアンス部	1
財務・経理部	1
小計	4
株式会社ダヴィンチ・サポート	2
総合計	9

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社は純粋持株会社であり、全員が管理部門であります。
 3 当社子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの事業は「不動産投資顧問事業」「不動産投資事業」「不動産関連事業」に分類されますが、担当者は全事業を兼務しているため、同社組織の部門別従業員数を示しております。
 4 兼務者は主務部署の従業員数として記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	3
---------	---

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年12月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社としております。これにより連結売上高は主にファンドの不動産売却収入と家賃収入で構成されることとなり、これらファンドに持分法を適用した場合の連結財務諸表と比較して、売上高や経常利益等の各段階の連結損益計算書の損益は大幅に増加しております。

しかし最終的には、当社グループに帰属するのはファンドの損益のうち当社グループの出資割合部分と手数料収入であるため、その影響は連結損益計算書の少数株主損益により調整されますので、連結法と持分法のいずれの方法を採用しても中間純損益に与える影響はありません。

全連結ベースにおける業績の推移

当中間連結会計期間における売上高は不動産の賃貸収入を中心に386百万円となり、前年同期に対し79,696百万円の減収となりました。この減収は、主に不動産売却が無かったことによります。

営業費用は前年同期に対し79,396百万円減少し、367百万円となりました。この主な要因は、不動産売却が無かったことに伴い売上原価が減少したことによるものです。

これらにより営業利益は18百万円となり、前年同期に対し299百万円の減益となりました。営業外収益は受取利息などを計上し12百万円となり、前年同期に対し318百万円の減少となりました。営業外費用は支払利息を中心に83百万円となっており、前年同期に対し992百万円の減少となっておりますが、これは有利子負債の減少に伴う支払利息の減少によるものであります。この結果、経常損失は52百万円となり、前年同期に対し375百万円の増益となりました。

特別損失は本社事務所移転に伴う固定資産除却損を計上し、13百万円となりました。

ファンドの投資家に帰属する利益は3百万円となり少数株主損益で調整されるため、中間純損失は72百万円となり、前年同期に対し4,957百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（不動産投資顧問事業）

不動産投資顧問事業につきましては、売上高126百万円（前年同期比69.8%減）、営業損失28百万円（前年同期は250百万円の利益）となりました。ファンド規模の縮小等によりマネジメント・フィーが減少したため、前年同期に対し減収減益となっております。

（不動産投資事業）

不動産投資事業につきましては、売上高196百万円（前年同期比99.8%減）、営業利益50百万円（前年同期比7.1%減）となりました。当社グループが運用するファンドにおける不動産売却が無かったことにより、前年同期に対し減収減益となりました。

（不動産関連事業）

不動産関連事業につきましては、売上高89百万円（前年同期比35.5%減）、営業損失5百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。自己投資不動産の売却が無かったことなどにより、前年同期に対し減収減益となりました。

持分法ベースにおける業績の推移

マネジメント・フィー等127百万円及び不動産賃貸収入106百万円を中心に収益を計上した結果、当中間連結会計期間における売上高は281百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

営業費用は307百万円となり、前年同期に対し15百万円増加しました。これは不動産賃貸原価の増加等によります。

これらにより営業損失は26百万円（前年同期は288百万円の利益）となり、利息を中心とした営業外損益を計上後、経常損失は56百万円（前年同期は336百万円の利益）となりました。

特別損失は13百万円を計上した結果、中間純損失は72百万円（前年同期は4,885百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較し5,709百万円減少（前年同期比67.6%減）となり、2,737百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,035百万円のキャッシュインフロー（前年同期比 84,227百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失66百万円に、信託預金、販売用不動産、信託販売用不動産、未収還付法人税等の増減額959百万円及び仕入債務の増減額等の資金の増減を加えたものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは139百万円のキャッシュアウトフロー（前年同期比 3,998百万円）となりました。これは主に関係会社貸付による支出86百万円及び敷金及び保証金の差入による支出25百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,480百万円のキャッシュアウトフロー（前年同期比+87,042百万円）になりました。これは主に匿名組合出資者への払戻による支出1,427百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産投資顧問事業及び不動産投資事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

前項の理由により、当社グループは受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における当社グループの販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
不動産投資顧問事業	126	69.8
不動産投資事業	196	99.8
不動産関連事業	89	35.5
消去又は全社	27	-
連結	386	99.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	74,231	92.7	-	-
GreenOak Japan, LP	-	-	62	16.2

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、前連結会計年度からの重要な変更はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この中間連結財務諸表作成にあたっては、「第5 経理の状況 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとりの会計方針に従っております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は8,227百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,531百万円減少しました。これは主に現金及び預金並びに未収還付法人税等の減少によるものです。

負債は4,981百万円となり前連結会計年度末と比較して35百万円減少しました。これは主に有利子負債の減少によるものです。

純資産は3,245百万円となり前連結会計年度末と比較して1,495百万円減少しました。これは主に少数株主持分が1,432百万円減少したことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループは、平成27年5月に本社事務所を移転しました。

なお、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物	工具、器具及び 備品	合計	
本社(注1) (東京都千代田区)	建物附属設備及び 情報通信機器等	17	9	26	3

(注)1 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	23

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,174	1,566,174	非上場	単元株制度を採用して いないため、単元株式数 はありません。
計	1,566,174	1,566,174		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	1,566,174	-	100	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金子 修	東京都中央区	416,825	26.61
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	115,822	7.39
ザ バンクオブニューヨークノ ン トリーティー ジャスデックアカ ウント(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEWYORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	72,273	4.61
秋 山 桂 一	千葉県市川市	23,000	1.46
株式会社ダヴィンチ・ホールディ ングス	東京都千代田区有楽町1-7-1	20,585	1.31
秋 元 利 規	東京都小平市	20,000	1.27
前 田 正 治	大阪府大阪市	20,000	1.27
エムエルアイ イーエフジー ノ ン トリーティー カストディー アカウント(常任代理人 メリル リンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A1HQ, UK (東京都中央区日本橋1-4-1)	15,851	1.01
キャサリーン マリー カネコ	LA CANADA, CA91011 U.S.A.	15,600	0.99
金子 エレン梨沙	東京都中央区	12,100	0.77
計	-	732,056	46.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,585		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,545,589	1,545,589	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,566,174		
総株主の議決権		1,545,589	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダヴィンチ・ホールディングス	東京都千代田区 有楽町1-7-1	20,585		20,585	1.31
計		20,585		20,585	1.31

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、当該事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)及び中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314	2,737
信託預金	2, 3 244	2, 3 255
受取手形及び売掛金	41	9
販売用不動産	2 462	2 608
信託販売用不動産	2, 3 3,956	2, 3 3,909
仕掛販売用不動産	2 76	0
未収還付法人税等	959	-
その他	512	507
貸倒引当金	0	6
流動資産合計	9,567	8,020
固定資産		
有形固定資産	1 18	1 26
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
その他	172	179
投資その他の資産合計	172	179
固定資産合計	192	207
資産合計	9,759	8,227
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 44	2 44
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 192	2, 3 196
その他	100	79
流動負債合計	336	319
固定負債		
長期借入金	2, 3 4,425	2, 3 4,368
長期預り保証金	59	62
その他	196	231
固定負債合計	4,681	4,661
負債合計	5,017	4,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	3,741	3,670
自己株式	947	947
株主資本合計	2,894	2,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50	43
その他の包括利益累計額合計	50	43
少数株主持分	1,898	465
純資産合計	4,741	3,245
負債純資産合計	9,759	8,227

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	80,082	386
売上原価	79,598	203
売上総利益	484	182
販売費及び一般管理費	1 166	1 164
営業利益	317	18
営業外収益		
受取利息	2	1
匿名組合損失超過額戻入益	2 230	-
関係会社清算益	52	-
その他	44	11
営業外収益合計	330	12
営業外費用		
支払利息	909	60
支払手数料	140	4
その他	26	18
営業外費用合計	1,076	83
経常損失()	427	52
特別利益		
新株予約権戻入益	12	-
債務免除益	4,536	-
特別利益合計	4,549	-
特別損失		
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,121	66
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	3	2
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	4,118	68
少数株主利益又は少数株主損失()	767	3
中間純利益又は中間純損失()	4,885	72

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	4,118	68
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15	6
その他の包括利益合計	15	6
中間包括利益	4,102	62
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,869	65
少数株主に係る中間包括利益	767	3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100	2,412	947	3,260	106	106	12	7,817	4,464
当中間期変動額									
中間純利益		4,885		4,885					4,885
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					15	15	12	1,588	1,616
当中間期変動額合計		4,885		4,885	15	15	12	1,588	3,268
当中間期末残高	100	2,472	947	1,625	121	121		6,229	7,733

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	3,741	947	2,894	50	50	1,898	4,741
当中間期変動額								
中間純損失()		72		72				72
連結範囲の変動		1		1				1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					6	6	1,432	1,425
当中間期変動額合計	-	70	-	70	6	6	1,432	1,495
当中間期末残高	100	3,670	947	2,823	43	43	465	3,245

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,121	66
減価償却費	2	2
債務免除益	4,536	-
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	909	60
信託預金の増減額(は増加)	12,389	11
未収入金の増減額(は増加)	4	16
未収還付法人税等の増減額(は増加)	-	959
販売用不動産の増減額(は増加)	281	146
信託販売用不動産の増減額(は増加)	78,050	46
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	158	76
匿名組合損失超過額の増減(は増加)	230	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	6
長期前払費用の増減額(は増加)	108	4
仕入債務の増減額(は減少)	77	0
未払又は未収消費税等の増減額	182	111
預り金の増減額(は減少)	11	4
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,836	2
その他	485	41
小計	86,155	1,066
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	885	25
法人税等の支払額	9	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,262	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	0	23
無形固定資産の取得による支出	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	-	25
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
関係会社貸付けによる支出	-	86
関係会社株式の売却による収入	1,878	-
関係会社出資金の払込による支出	19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,858	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4	-
長期借入れによる収入	397	43
長期借入金の返済による支出	88,002	95
匿名組合出資者への払戻による支出	913	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,522	1,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583	577
現金及び現金同等物の期首残高	7,863	3,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,446	1 2,737

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ダヴィンチ・アドバイザーズ

ダヴィンチ ワイキキロフト インク

アーバンロフトインベスターズ, LLC

アーバンロフトディベロプメント, LLC

(有)ムーンコイン

(有)カドベ

(株)ダヴィンチ・サポート

他 5社

前連結会計年度末において連結子会社でありました(有)ファアロ他17社は清算終了したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除いております。

なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下のようになります。

(要約中間連結貸借対照表)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
流動資産	2,840	2,961
固定資産	881	694
1 有形固定資産	18	26
2 無形固定資産	1	1
3 投資その他の資産	862	666
資産合計	3,722	3,655
流動負債	141	109
固定負債	715	744
負債合計	856	853
純資産合計	2,866	2,802
負債純資産合計	3,722	3,655

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	581	281
売上原価	136	153
売上総利益	445	128
販売費及び一般管理費	156	154
営業利益又は営業損失()	288	26
営業外収益	80	5
営業外費用	32	36
経常利益又は経常損失()	336	56
特別利益	4,549	-
特別損失	-	13
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間純損失()	4,886	70
法人税、住民税及び事業税	1	2
少数株主損失()	0	0
中間純利益又は中間純損失()	4,885	72

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

一般社団法人ポルト

他 6社

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人ポルト他 6社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社の数 7社

会社名

一般社団法人ポルト

他 6社

(持分法を適用しない理由)

一般社団法人ポルト他 6社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

2月末日	1社
4月末日	3社
5月末日	2社
6月末日	5社
10月末日	1社

10月末日を決算日とする子会社については、4月末日現在で、2月末日を決算日とする子会社については、5月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また4月末日、5月末日を中間決算日とする子会社については、それぞれ4月末日、5月末日現在中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 販売用不動産・信託販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～18年
器具及び備品	4～20年

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく

ハ 長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の方法

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
	69百万円	27百万円

2 担保資産及び担保付債務

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
信託預金	244百万円	255百万円
販売用不動産	462百万円	608百万円
信託販売用不動産	3,956百万円	3,909百万円
仕掛販売用不動産	76百万円	-百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
短期借入金	44百万円	44百万円
1年内返済予定の長期借入金	192百万円	196百万円
長期借入金	4,425百万円	4,368百万円

3 ノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	160百万円	160百万円
長期借入金	3,724百万円	3,644百万円

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
信託預金	240百万円	237百万円
信託販売用不動産	3,564百万円	3,521百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	46百万円	39百万円
役員報酬	25百万円	27百万円

2 匿名組合損失超過額戻入益は、連結子会社である匿名組合で、匿名組合出資額以上の損失(匿名組合損失超過額)が発生した場合には、匿名組合員が負担すべき損失は匿名組合出資額に限定されるため、匿名組合損失超過額を営業外収益として計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174			1,566,174
合計	1,566,174			1,566,174
自己株式				
普通株式	20,559			20,559
合計	20,559			20,559

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	727,159		727,159		
合計			727,159		727,159		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたと仮定した場合の新株予約権の数に100万円を乗じ、これを当中間連結会計期間首の新株予約権の行使価額である4,028円で除して得られる最大整数に相当する株式数を記載しております。

2 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174			1,566,174
合計	1,566,174			1,566,174
自己株式				
普通株式	20,564	21		20,585
合計	20,564	21		20,585

(注) 自己株式の増加は、株主からの無償譲受によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金勘定	8,446百万円	2,737百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	8,446百万円	2,737百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,314	3,314	-
(2) 信託預金	244	244	-
(3) 受取手形及び売掛金	41		
貸倒引当金(*)	0		
	41	41	-
資産計	3,600	3,600	-
(1) 短期借入金	44	44	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	192	192	-
(3) 長期借入金	4,425	4,436	11
負債計	4,661	4,672	11

(*) 売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,737	2,737	-
(2) 信託預金	255	255	-
(3) 受取手形及び売掛金	9	9	-
資産計	3,002	3,002	-
(1) 短期借入金	44	44	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	196	196	-
(3) 長期借入金	4,368	4,433	65
負債計	4,608	4,674	65

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 信託預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、及び(2) 1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年6月30日
その他(投資有価証券・その他の関係会社有価証券)	96	96
長期預り保証金	59	62

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、時価開示の対象としておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めない認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産投資顧問事業を中心に事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービス別等に基づき、「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	不動産投資顧問事業	不動産投資事業	不動産関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	194	79,749	137	80,082	-	80,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	-	1	226	226	-
計	419	79,749	139	80,308	226	80,082
セグメント利益又は損失()	250	54	14	320	2	317
セグメント資産	39,717	45,979	853	86,550	39,113	47,437
その他の項目						
減価償却費	-	-	0	0	2	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	0	0

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、報告セグメントに帰属しない全社に対する取引高の消去94百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額 39,133百万円には、セグメント間取引消去 41,896百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,783百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

3. その他の項目における減価償却費の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	不動産投資顧 問事業	不動産投資事 業	不動産関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101	196	88	386	-	386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	1	27	27	-
計	126	196	89	413	27	386
セグメント利益又は損失()	28	50	5	17	0	18
セグメント資産	4,965	5,874	1,350	12,190	3,962	8,227
その他の項目						
減価償却費	-	-	-	-	2	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	23	23

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、報告セグメントに帰属しない全社に対する取引高の消去88百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント資産の調整額 3,962百万円には、セグメント間取引消去 6,307百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,344百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。
3. その他の項目における減価償却費の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
積水ハウス株式会社	74,231	不動産投資事業

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
GreenOak Japan, LP	62	不動産投資顧問事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,839円94銭	1,798円69銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失()	3,160円61銭	46円65銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失() (百万円)	4,885	72
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益又は 中間純損失()(百万円)	4,885	72
普通株式の期中平均株式数(株)	1,545,615	1,545,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟の提起)

当社及び株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズは、平成26年8月29日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

(1) 当該訴訟の提起があった年月日

平成26年8月29日（訴状送達日：平成26年9月18日）

(2) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 九州石油業厚生年金基金

住所 福岡県福岡市博多区下呉服町1番15号

代表者の氏名 理事長 出光 芳秀

(3) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の原因及び提起に至った経緯

九州石油業厚生年金基金（以下、「原告」といいます。）は、訴外杉山年金運用研究所（以下、「杉山年金」といいます。）に年金運用コンサルティング業務を委託していたところ、当社等が、杉山年金の原告に対する上記業務委託契約上の債務不履行行為に加担し、原告が杉山年金から公正かつ中立な立場により利益相反のない助言を受ける権利等を違法に侵害したとして、原告が当社等の運営する不動産ファンドへの投資によって被った損害のうち一部の賠償を求められております。

訴訟の内容

不法行為（債権侵害）に基づく損害賠償請求

請求金額

10億円及びこれに対する訴状送達の日（平成26年9月18日）から支払済みまで年5分の割合による金員

(4) 今後の見通し

当該訴訟手続において、当社としての正当性を主張してまいります。なお、現時点では、当該訴訟が当社業績に与える影響は不明です。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523	482
売掛金	16	15
未収利息	22	35
その他	22	34
流動資産合計	584	567
固定資産		
有形固定資産	18	26
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	656	656
関係会社長期貸付金	955	1,050
関係会社拠出金	20	17
その他	27	24
投資その他の資産合計	1,659	1,748
固定資産合計	1,678	1,776
資産合計	2,263	2,344
負債の部		
流動負債		
未払金	4	4
未払法人税等	0	0
その他	7	2
流動負債合計	12	7
負債合計	12	7
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,098	3,183
利益剰余金合計	3,098	3,183
自己株式	947	947
株主資本合計	2,251	2,336
純資産合計	2,251	2,336
負債純資産合計	2,263	2,344

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
売上高		96		88
売上原価		-		-
売上総利益		96		88
販売費及び一般管理費	1	87	1	87
営業利益		8		0
営業外収益	2	19	2	23
営業外費用	3	15	3	9
経常利益		12		15
特別利益	4	4,684	4	84
特別損失	5	13	5	13
税引前中間純利益		4,683		85
法人税、住民税及び事業税		0		0
法人税等合計		0		0
中間純利益		4,683		85

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100	1,061	1,061	947	1,908	12	1,895
当中間期変動額							
中間純利益		4,683	4,683		4,683		4,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						12	12
当中間期変動額合計		4,683	4,683		4,683	12	4,670
当中間期末残高	100	3,622	3,622	947	2,774	-	2,774

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100	3,098	3,098	947	2,251	2,251	
当中間期変動額							
中間純利益		85	85		85	85	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						-	-
当中間期変動額合計	-	85	85	-	85	85	
当中間期末残高	100	3,183	3,183	947	2,336	2,336	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備)	15～18年
器具及び備品	4～20年

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 匿名組合への出資に係る会計処理

当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「その他の関係会社有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」に表示していた「その他の関係会社有価証券」210万円、「その他」600万円は、「その他」270万円として組替えております。

(中間貸借対照表関係)

債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
(株)ダヴィンチ・アドバイザーズ	596百万円	582百万円
(株)ダヴィンチ・サポート	137百万円	178百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
有形固定資産	2百万円	2百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
受取利息	14百万円	19百万円

3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
支払利息	11百万円	- 百万円
関係会社清算損	- 百万円	8百万円

4 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
寄付金収入	135百万円	84百万円
債務免除益	4,536百万円	- 百万円

5 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
関係会社株式売却損	13百万円	- 百万円
固定資産除却損	- 百万円	13百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式656百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年6月30日現在)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式656百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟の提起)

当社及び株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズは、平成26年8月29日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第17期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月30日

株式会社ダヴィンチ・ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・ホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月30日

株式会社ダヴィンチ・ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・ホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・ホールディングスの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。